



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 日本化学工業株式会社

コード番号 4 0 9 2

(URL <http://www.nippon-chem.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤 源一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 渡辺 光夫 T E L (03) 3636 - 8038

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

東

本社所在都道府県

東京都

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	19,975	21.0	130	95.5	40	98.5
16 年 9 月中間期	25,289	14.3	2,892	69.4	2,769	86.7
17 年 3 月期	47,887	2.5	4,713	4.6	4,540	11.6

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	146	90.4	1.66	1.66
16 年 9 月中間期	1,516	163.5	17.26	17.14
17 年 3 月期	2,883	49.1	32.27	32.14

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 1 百万円 16 年 9 月中間期 12 百万円 17 年 3 月期 17 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 88,160,773 株 16 年 9 月中間期 87,813,085 株 17 年 3 月期 87,980,901 株
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	79,541	34,478	43.3	392.04
16 年 9 月中間期	79,683	31,632	39.7	358.83
17 年 3 月期	78,194	33,549	42.9	379.92

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 87,947,409 株 16 年 9 月中間期 88,155,351 株 17 年 3 月期 88,190,233 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	763	1,141	955	3,428
16 年 9 月中間期	1,551	1,873	2,105	3,294
17 年 3 月期	5,795	3,210	3,551	4,754

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,000	250	670

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 7 円 12 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 7 頁の (3) 通期の見通しを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社6社で構成され、化学品及び電子材料の製造、仕入、販売を主な内容とし、その他として賃貸事業他の事業を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

化学品事業 …… 当社が製造販売するほか、子会社東邦顔料工業(株)、関連会社関東珪曹硝子(株)、ユニオン(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)が製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

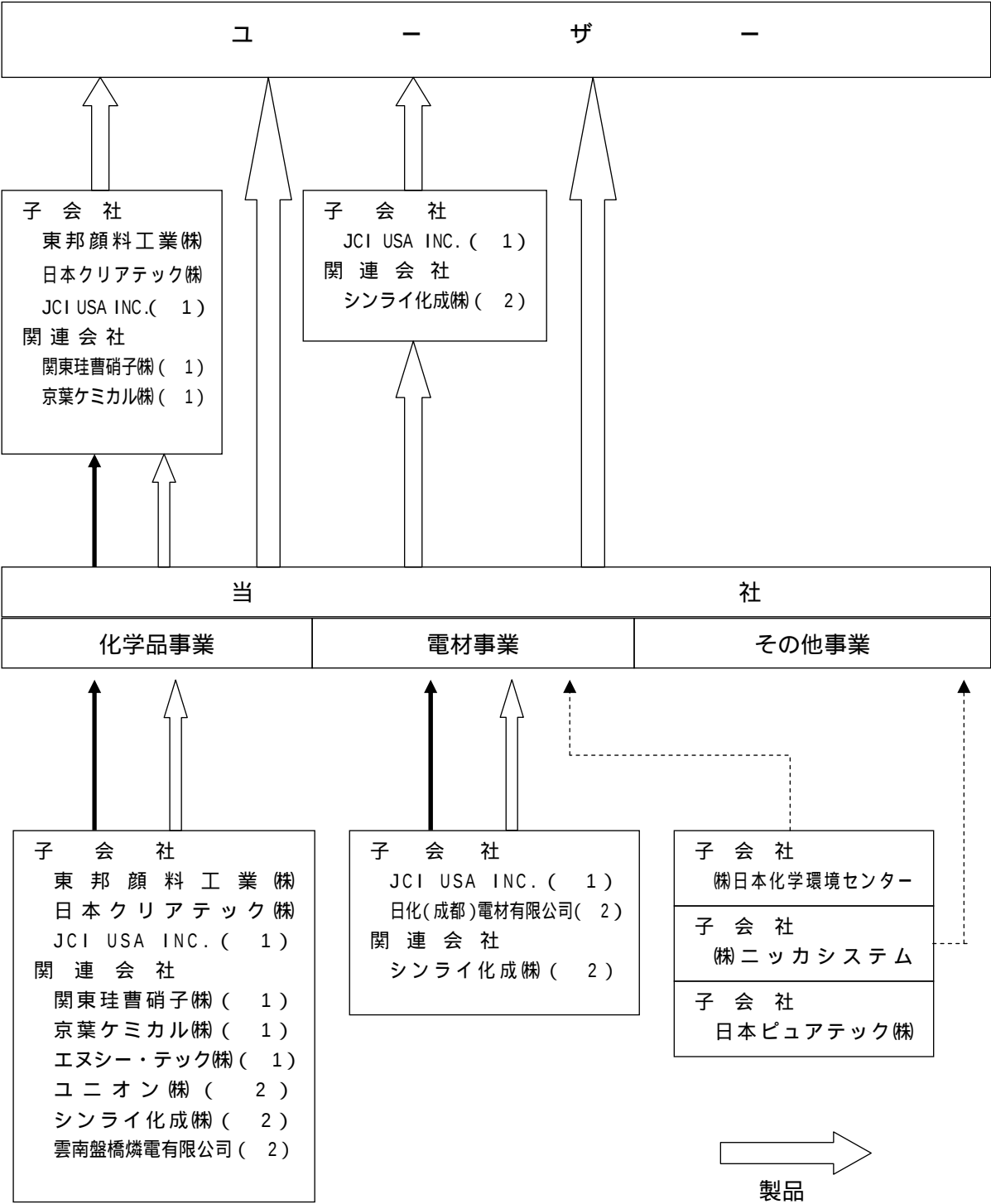
なお、子会社日本クリアテック(株)が当社製品のユーザーから発生する産業廃棄物の処理及びリサイクルの受託をし、当社で処理しております。

また、原材料の一部については、関連会社関東珪曹硝子(株)、シンライ化成(株)、京葉ケミカル(株)、雲南盤橋燐電有限公司から仕入れております。

電 材 事 業 …… 当社が製造し、当社、子会社 JCI USA INC. 及び関連会社シンライ化成(株)が販売しております。

その他事業 …… 当社が不動産を賃貸している他、子会社(株)ニッカシステムが書籍等の販売、当社の不動産賃貸事業に係る不動産管理及びコンサルティング、子会社(株)日本化学環境センターが環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務、子会社日本ピュアテック(株)がケミカルフィルタの製造販売、空調設備機器の設計施工及び販売を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図で示すと次の通りであります。



無印：連結子会社
1：持分法適用会社
2：持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々にとって魅力のある価値ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

この方針のもとに、経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。また、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、コア事業強化設備投資、環境整備投資など経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

(3) 中期的な経営戦略

2005年度から3カ年間の新中期経営計画『Challenge - NVC』を策定いたしました。これは、当社独自の経済付加価値指標でありますNVCに基づき、価値創造企業へ向けて更なる挑戦をしていこうと考えたものです。

本中期経営計画では、選択と集中による収益重視の経営戦略を基調とし、さらに成長分野に対しては積極的な拡大戦略を図っていくことにしております。

基本方針として、企業価値の創造、基礎化学製品の収益力強化、有機関連製品の拡販、グローバル展開への促進の4項目を掲げ、業績目標の達成に向け取り組みを開始しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「経営環境が大きく変革する中で、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への積極的な取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめる」との経営の基本方針を実現し、株主利益に根差したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営監督機能を充実するための各種施策を実施するとともに、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化にも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役会

取締役会は、取締役6名で構成しており(平成17年9月30日現在の員数によっております。)、社外取締役は選任しておりません。会議は迅速な経営判断を目的に定例取締役会を月1回開催しており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会へは、法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項として取締役会規則に規定された事項はすべて付議され、また、業績進捗に関しても適宜報告され議論されております。

ロ. 監査役会

当社は監査役設置会社であり、常勤監査役1名と、非常勤監査役2名で構成されており(平成17年9月30日現在の員数によっております。)、透明性確保の観点から2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会への出席、必要に応じて取締役からの業務執行状況の聴取、および定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。

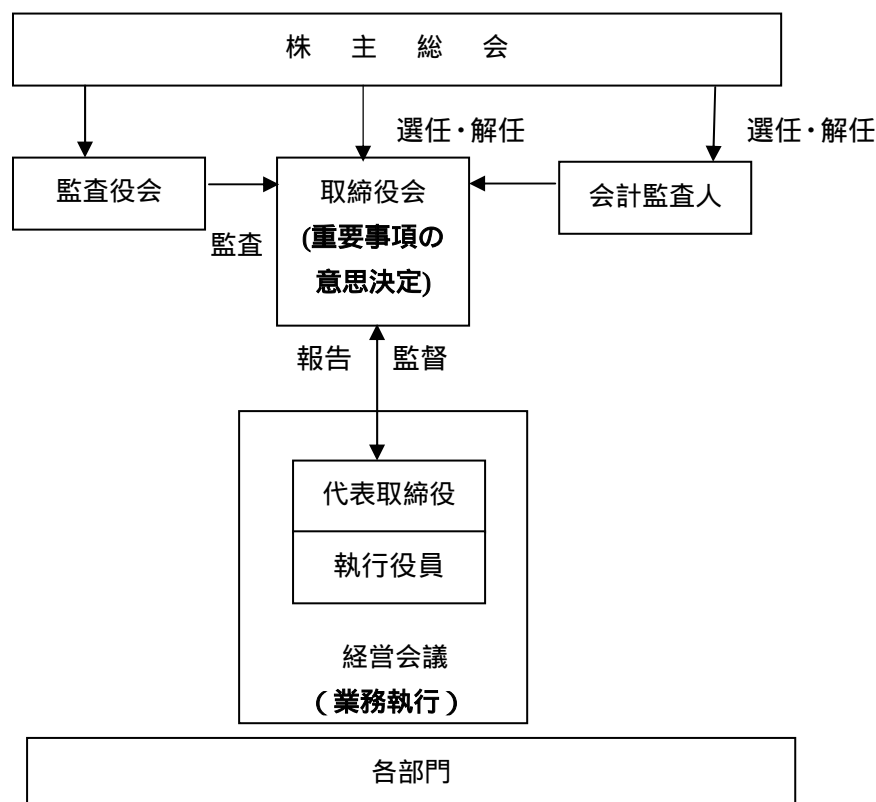
ハ．経営会議

経営会議は執行役員10名で構成しており、各部門の業務執行の重要事項を決議しております。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、原則として毎週1回開催しております。また意思決定・監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性・公正性向上を図り、会社経営の健全性に努めております。

二．その他の会議体

当社では、法令・諸規則遵守の一段の強化を図ることを目的に、「倫理委員会」を設置しております。倫理委員会は部門の長が担当し、企業倫理、コンプライアンス状況の確認・検討を行っております。また、経営方針に則り、製品の開発・製造・流通・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、環境の保全と安全の確保に配慮し、持続可能な社会と環境の実現を目指すべく「RC 委員会」を設置しております。RC 委員会は社長が委員長になり、各部門の長が担当し、環境・安全・健康面の対策を実行し、改善を図っております。

ホ．業務執行・経営の監視の仕組み



ヘ．内部統制の仕組み

当社では、「業務機構運営に関する規定」により業務執行に関する意思決定の範囲、権限を明確にし、「稟議規定」により手続きの適正化を図っております。又、積極的な情報開示、IR 活動の推進により経営内容の透明性を図り外部よりの統制も図っております。

ト．IR 活動

当社は株主・投資家各位等に対して、透明性・公平性・継続性を基本として、正確で迅速な情報の開示を行うことを適時開示に係る基本方針とし、年2回の決算説明会の開催、アナリストやファンドマネージャーとの面談、ホームページの活用による情報格差の是正等、積極的にIR 活動を行っております。また、IR 活動に対する基本方針は役員ならびに社員に対するガイドラインとすべく、ディスクロージャー・ポリシーとして制定して

おります。

チ. リスク管理体制

当社は事故および災害等不測の事態に備えるための担当組織として環境安全部を設置しております。工場には環境安全課があり、いかなる事態にも対処できるように組織されております。

リ. 会計監査等

当社は、会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けております。なお、当社の会計監査を執行した公認会計士は、鈴木和男及び太田建司の両氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補により構成されております。

また、当社は、必要に報じて適切なアドバイスを受けることができるよう社外弁護士等の専門家と顧問契約を締結しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名、社外取締役はおりません。また、当社はこれらの社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間に置ける実施状況

取締役会は平成17年9月30日現在6名の取締役で構成され、定例で月1回開催し、十分な議論を尽くして意思決定を行い、経営会議は平成17年9月30日現在9名の執行役員で構成され、連携して経営責任と業務執行責任を果たしております。

また、平成17年2月に当社のディスクロージャー・ポリシーを制定し、役員ならびに社員に周知することで、更なる情報の開示、情報管理体制の強化に努めております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、昨年後半よりの景気回復の遅れが懸念されましたが、国内における企業の旺盛な設備投資や個人消費に支えられ、またデジタル家電やIT関連産業の在庫調整の目処がつき始める等、国内景気は踊り場を脱して緩やかな回復を見せ始めています。しかし、原油価格の急騰等による原材料価格高と製品デフレの長期化による企業収益の圧迫懸念を払拭できない状況となっています。

このような環境の下で当社グループは、新中期経営計画（Challenge - NVC）の初年度の目標に向かって、NVC（経済付加価値）改善のために鋭意取り組んでまいりましたが、原材料高や、販売価格の下落あるいは見直しの遅れの影響を大きく受けました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ53億1千4百万円減収の199億7千5百万円となり、経常利益は前年同期に比べ27億2千9百万円減少し、4千万円となりました。

また中間純損益は、この経常利益に投資有価証券売却益5億3千7百万円、その他2千9百万円の特別利益5億6千7百万円を加え、固定資産除却損3億4千4百万円、たな卸資産処分損1億6百万円の特別損失合計4億5千1百万円及び法人税等1億9千2百万円を差引き、更に法人税等調整額1億8千1百万円を計上し、前年同期に比べ13億6千9百万円減少し、1億4千6百万円の利益となりました。

(2) 当中間期の部門別の概況

(化学品事業)

無機事業部門では、クロム製品は鉄鋼業界向け出荷が引続き好調に推移し売上は増加しました。燐製品は情報技術関連向け製品の出荷が低調に推移し売上は減少しました。シリカ製品は洗剤向け製品の出荷が低迷しましたが、その他製品が好調で売上は微増となりました。バリウム製品は顔料向け製品の出荷が低調で売上は減少しました。

この結果、無機事業部門の売上高は94億6千8百万円(前年同期比2億円減)となりました。有機事業部門では、農薬の売上は受託製品が増加しました。医薬中間体の売上は一部製法転換に伴う受託製品の廃止の影響により減少しました。高純度製品の売上は横ばいに推移しました。

この結果、有機事業部門の売上高は28億9千9百万円(前年同期比1億2千3百万円減)となりました。

無機事業部門と有機事業部門の合計である化学品事業部門の売上高は123億6千7百万円(前年同期比3億2千4百万円減)、営業損失は3億2千8百万円(前年同期比7億5千1百万円減)となりました。

(電材事業)

電材事業部門では、リチウムイオン電池用正極材がユーザーでの生産調整や販売価格の低下の影響で、大幅な売上減となりました。電子セラミック材料は、部品の小型化に伴う販売数量の減少や販売価格が下落したため、同じく売上減となりました。回路材料は、LCDやPDP等フラットパネルディスプレイの旺盛な需要を背景に順調に売上を伸ばしました。

この結果、電材事業部門の売上高は62億1千2百万円(前年同期比50億7千2百万円減)、営業利益は2億9千1百万円(前年同期比19億7千6百万円減)となりました。

(その他事業)

不動産賃貸、ケミカルフィルタの設計・施工・販売等のその他事業部門の売上高は13億9千5百万円(前年同期比8千2百万円増)、営業利益1億5千2百万円(前年同期比2千万円減)となりました。

(3) 通期の見通し

当中間期の営業成績は以上のとおりであります。グローバル化の急速な進展もあり、景気の先行きについては米国や中国の経済の動向、原料・燃料の高騰、電子部品をはじめとする需要業界の動向等予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

当中間期の不本意な営業成績を挽回すべく、更に経営体質強化のための諸施策を積極的に実施して収益力の向上に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高430億円、連結経常利益2億5千万円、連結当期純利益6億7千万円を予想しております。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは7億6千3百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べ7億3千2百万円減少し、11億4千1百万円となりました。これは、主に設備投資による支出であります。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、9億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億5千5百万円の支出となり、これらの結果、現金及び現金同等物中間期末残高は34億2千8百万円と前年同期に比べ1億3千4百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	146期 平成16年3月期		147期 平成17年3月期		148期 平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	31.3	36.4	39.7	42.9	43.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	29.6	40.1	44.3	44.0	34.7
債務償還年数(年)	-	4.5	8.5	4.1	16.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	-	14.0	8.4	15.7	4.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている借入金、その他の流動負債に含まれている取引積立金、その他の固定負債に含まれている建設協力金の合計額を対象としております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

5. 146期中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間期		前中間期		増 減	前期	
	平成 17 年 9 月 30 日		平成 16 年 9 月 30 日			平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
（ 資 産 の 部 ）		%		%			%
流 動 資 産	25,294	31.8	27,077	34.0	1,783	25,944	33.2
現 金 及 び 預 金	3,453		3,324		129	4,779	
受取手形及び売掛金	10,487		12,747		2,260	10,585	
有 価 証 券	30		-		30	30	
た な 卸 資 産	10,114		10,162		47	9,651	
繰 延 税 金 資 産	14		26		12	42	
そ の 他	1,219		844		375	881	
貸 倒 引 当 金	26		28		1	25	
固 定 資 産	54,247	68.2	52,605	66.0	1,641	52,249	66.8
1.有形固定資産	40,049	50.4	41,412	52.0	1,362	40,226	51.4
建 物 及 び 構 築 物	15,376		15,902		525	15,669	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	15,038		15,675		636	15,442	
土 地	7,745		7,745		0	7,745	
建 設 仮 勘 定	807		1,193		386	394	
そ の 他	1,082		896		186	974	
2.無形固定資産	959		1.2		999	1.2	
3.投資その他の資産	13,238	10,193		12.8	3,044		11,038
投 資 有 価 証 券	11,931	9,039	2,892	9,941			
長 期 貸 付 金	100	86	13	69			
繰 延 税 金 資 産	26	27	0	27			
そ の 他	1,221	1,085	136	1,044			
貸 倒 引 当 金	42	45	2	42			
資 産 合 計	79,541	100.0	79,683	100.0	141	78,194	100.0

(単位：百万円)

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間期		前中間期		増 減	前期	
	平成 17 年 9 月 30 日		平成 16 年 9 月 30 日			平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
（ 負 債 の 部 ）		%		%			%
流 動 負 債	23,705	29.8	25,763	32.3	2,058	23,558	30.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,637		6,362		725	5,176	
短 期 借 入 金	12,501		13,537		1,036	12,335	
未 払 法 人 税 等	226		1,260		1,034	1,185	
繰 延 税 金 負 債	13		-		13	-	
未 払 消 費 税 等	65		58		7	97	
賞 与 引 当 金	439		429		10	429	
設 備 関 係 未 払 金	2,113		1,135		978	1,597	
そ の 他	2,708		2,979		270	2,736	
固 定 負 債	21,357	26.9	22,286	28.0	929	21,086	27.0
長 期 借 入 金	9,178		9,929		750	9,679	
繰 延 税 金 負 債	6,646		5,311		1,335	5,878	
退 職 給 付 引 当 金	3,757		5,147		1,389	3,746	
そ の 他	1,775		1,899		124	1,782	
負 債 合 計	45,063	56.7	48,050	60.3	2,987	44,644	57.1
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-	-
（ 資 本 の 部 ）							
資 本 金	5,757	7.2	5,757	7.2	-	5,757	7.4
資 本 剰 余 金	2,269	2.9	2,269	2.9	0	2,267	2.9
利 益 剰 余 金	22,487	28.3	21,546	27.0	940	22,914	29.3
その他有価証券評価差額金	4,323	5.4	2,334	2.9	1,988	2,879	3.7
為替換算調整勘定	0	0.0	1	0.0	1	3	0.0
自 己 株 式	359	0.5	274	0.3	85	265	0.3
資 本 合 計	34,478	43.3	31,632	39.7	2,846	33,549	42.9
負債、少数株主持分及び資本合計	79,541	100.0	79,683	100.0	141	78,194	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		当中間期		前中間期		増 減	前期	
	自 平成 17 年 4 月 1 日		自 平成 16 年 4 月 1 日		自 平成 16 年 4 月 1 日				
	至 平成 17 年 9 月 30 日		至 平成 16 年 9 月 30 日		至 平成 17 年 3 月 31 日				
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比			
売 上 高	19,975	100.0	25,289	100.0	5,314	47,887	100.0		
売 上 原 価	16,665	83.4	19,230	76.0	2,564	36,921	77.1		
売 上 総 利 益	3,309	16.6	6,059	24.0	2,749	10,966	22.9		
販売費及び一般管理費	3,179	15.9	3,166	12.6	12	6,252	13.1		
営 業 利 益	130	0.7	2,892	11.4	2,761	4,713	9.8		
営 業 外 収 益	170	0.8	166	0.6	3	401	0.9		
受取利息及び配当金	61		56		5	78			
持分法による投資利益	1		12		10	17			
そ の 他	106		98		8	305			
営 業 外 費 用	260	1.3	289	1.1	28	575	1.2		
支 払 利 息	179		189		9	379			
そ の 他	81		99		18	195			
経 常 利 益	40	0.2	2,769	10.9	2,729	4,540	9.5		
特 別 利 益	567	2.8	-	-	567	1,318	2.7		
投資有価証券売却益	537		-		537	-			
厚生年金基金代行返上益	-		-		-	1,318			
そ の 他	29		-		29	-			
特 別 損 失	451	2.2	375	1.4	75	1,317	2.7		
固 定 資 産 除 却 損	344		158		185	814			
た な 卸 資 産 処 分 損	106		-		106	183			
環 境 整 備 費	-		146		146	285			
そ の 他	-		70		70	33			
税金等調整前中間（当期）純利益	156	0.8	2,394	9.5	2,237	4,541	9.5		
法人税、住民税及び事業税	192	1.0	1,236	4.9	1,044	1,837	3.8		
法 人 税 等 調 整 額	181	0.9	358	1.4	176	180	0.4		
中 間（当 期）純 利 益	146	0.7	1,516	6.0	1,369	2,883	6.0		

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期		前中間期		増 減	前期	
	自 平成 17 年 4 月 1 日		自 平成 16 年 4 月 1 日		自 平成 16 年 4 月 1 日			
	至 平成 17 年 9 月 30 日		至 平成 16 年 9 月 30 日		至 平成 17 年 3 月 31 日			
	金 額		金 額		金 額			
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			2,267		1,818	449		1,818
資本剰余金増加高								
転換社債の転換による増加高		-		448			448	
自 己 株 式 処 分 差 益		2	2	2	450	448	-	448
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,269		2,269	0		2,267
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			22,914		20,497	2,417		20,497
利益剰余金増加高								
中 間 (当 期) 純 利 益		146	146	1,516	1,516	1,369	2,883	2,883
利益剰余金減少高								
配 当 金		529		425			425	
役 員 賞 与		44		41			41	
自 己 株 式 処 分 差 損		-	573	-	466	106	0	466
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			22,487		21,546	940		22,914

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

項目	期別	当中間期	前中間期	前期
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	156	2,394	4,541	
減価償却費	2,242	2,275	4,502	
退職給付引当金の増減額(減少:)	10	95	1,305	
役員退職慰労引当金の減少額	193	8	0	
貸倒引当金の増加額	0	9	4	
賞与引当金の増加額	10	26	26	
受取利息及び受取配当金	61	56	78	
支払利息	179	189	379	
為替差損益(利益:)	7	0	0	
有価証券・投資有価証券売却益	537	-	-	
有形固定資産除却損	344	157	813	
売上債権の減少額	98	888	3,049	
たな卸資産の増加額	463	1,034	524	
仕入債務の増減額(減少:)	460	1,165	2,352	
未払消費税等の減少額	38	120	81	
営業保証金等返済	2	2	125	
持分法による投資利益	1	12	17	
役員賞与の支払額	44	41	41	
その他	137	1,040	1,171	
小計	2,017	2,563	7,620	
利息及び配当金の受取額	61	56	78	
利息の支払額	163	184	368	
法人税等の支払額	1,151	884	1,535	
営業活動によるキャッシュ・フロー	763	1,551	5,795	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金払戻による収入	-	15	20	
投資有価証券の取得による支出	30	7	18	
投資有価証券の売却による収入	1,014	-	-	
有形固定資産の取得による支出	1,755	1,511	2,622	
有形固定資産の売却による収入	11	1	1	
無形固定資産の取得による支出	94	-	348	
貸付金の実行による支出	50	45	47	
貸付金の回収による収入	14	20	41	
その他投資活動による収入	32	48	54	
その他投資活動による支出	284	395	291	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141	1,873	3,210	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少額:)	446	2,221	2,958	
長期借入れによる収入	1,186	3,540	5,070	
長期借入金の返済による支出	1,967	2,911	5,157	
自己株式取得による支出	135	127	129	
自己株式売却による収入	44	40	48	
配当金の支払額	529	425	425	
財務活動によるキャッシュ・フロー	955	2,105	3,551	
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0	0	
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,325	2,427	967	
現金及び現金同等物の期首残高	4,754	5,722	5,722	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,428	3,294	4,754	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)の5社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうち JCI USA INC. と日化(成都)電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 JCI USA INC. 及び関連会社6社のうち関連会社関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社に持分法を適用しております。

適用外の子会社日化(成都)電材有限公司及び関連会社ユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋燐電有限公司の4社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法適用子会社 JCI USA INC. の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券 . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券 . . . 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 . . . 主として定額法

無形固定資産 . . . 定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 中間期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している

と認められる額を計上しております。

なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（61 百万円）については 10 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（４）重要な外貨建資産又は負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（５）重要なリース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））を適用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利変動リスク

ハ．ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

（７）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法・・・税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間期末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として役員退職慰労制度を廃止し、役員退職慰労引当金を全額取崩して、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	50,221	50,275	50,645
2.受取手形割引高	27	-	15
3.担保に提供している資産並びに担保付債務			
(1)担保資産			
建物及び構築物	13,670	14,138	13,928
機械装置及び運搬具	14,888	15,547	15,291
その他の有形固定資産	413	392	428
土地	3,202	3,202	3,202
投資有価証券	3,858	3,060	2,966
合計	36,033	36,341	35,818
上記のうち、建物及び構築物 11,877 百万円、機械装置及び運搬具 14,888 百万円、その他の有形固定資産 413 百万円及び土地 3,096 百万円は工場財団抵当であります。			
(2)担保付債務			
短期借入金	1,006	1,094	1,007
一年以内返済予定長期借入金	3,466	4,213	3,747
長期預り金	1,559	1,681	1,559
長期借入金	6,678	7,429	7,179
合計	12,711	14,418	13,494
上記のうち、一年以内返済長期借入金 3,450 百万円及び長期借入金 6,654 百万円は工場財団債務であります。			
4.連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証			
関東珪曹硝子(株)	-	50	-
京葉ケミカル(株)	-	4	-
J C I U S A I N C .	-	-	12
合計	-	54	12

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
製品運送費	795	870	1,705
給料	381	368	721
賞与引当金繰入額	102	100	192
退職給付費用	51	68	118
福利費	161	115	283
研究開発費	955	909	1,827

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,453	3,324	4,779
預入期間3ヶ月を超える定期預金	25	30	25
現金及び現金同等物	3,428	3,294	4,754
2.重要な非資金取引の内容			
転換社債の転換による資本金増加額	-	452	452
転換社債の転換による資本準備金増加額	-	448	448
転換による転換社債の減少額	-	901	901

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			
取得価額相当額			
有形固定資産	95	118	118
減価償却累計額相当額			
有形固定資産	66	66	78
中間期末残高相当額			
有形固定資産	29	51	39

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	13	21	17
1年超	16	29	22
合 計	29	51	39

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	9	25	37
減価償却費相当額	9	25	37

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,983	11,275	7,292
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	155	154	1
その他	-	-	-
合 計	4,139	11,430	7,291

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	116	

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,417	8,355	3,938
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	130	128	1
その他	-	-	-
合 計	4,547	8,484	3,936

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	132	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,456	9,313	4,857
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	130	129	0
その他	-	-	-
合 計	4,587	9,443	4,856

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	115	

デリバティブ取引

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,367	6,212	1,395	19,975	-	19,975
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	32	-	120	152	(152)	-
計	12,399	6,212	1,515	20,128	(152)	19,975
営 業 費 用	12,728	5,921	1,363	20,012	(167)	19,844
営 業 利 益	328	291	152	116	14	130

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,691	11,284	1,313	25,289	-	25,289
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	29	-	142	172	(172)	-
計	12,721	11,284	1,456	25,462	(172)	25,289
営 業 費 用	12,298	9,017	1,282	22,597	(200)	22,397
営 業 利 益	423	2,267	173	2,864	28	2,892

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	26,028	19,105	2,753	47,887	-	47,887
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	62	-	280	343	(343)	-
計	26,090	19,105	3,034	48,230	(343)	47,887
営 業 費 用	25,573	15,419	2,555	43,548	(373)	43,174
営 業 利 益	517	3,686	478	4,682	30	4,713

(注) 1. 事業の区分

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、「化学品事業」、「電材事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主 要 製 品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜燐酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ 空調設備機器設計施工販売

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	2,200	229	2,429
連結売上高(百万円)	-	-	19,975
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	1.2	12.2

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	4,994	469	5,463
連結売上高(百万円)	-	-	25,289
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.8	1.8	21.6

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	8,333	824	9,157
連結売上高(百万円)	-	-	47,887
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	1.7	19.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

	当中間期 円 銭	前中間期 円 銭	前期 円 銭
1株当たり純資産額	392.04	358.83	379.92
1株当たり当期純利益	1.66	17.26	32.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.66	17.14	32.14

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
化学品事業	9,964	10,216	19,887
電材事業	5,213	11,740	19,756
その他事業	344	360	709
合 計	15,522	22,318	40,353

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
化学品事業	2,042	1,937	4,136
電材事業	17	81	95
その他事業	757	626	1,231
合 計	2,817	2,645	5,463

(3) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
化学品事業	-	-	-	-	-	-
電材事業	-	-	-	-	-	-
その他事業	283	31	322	19	641	19
合 計	283	31	322	19	641	19

(4) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
化学品 事業	無機事業部門	9,468	9,669	19,097
	有機事業部門	2,899	3,022	6,930
	計	12,367	12,691	26,028
電材事業		6,212	11,284	19,105
その他事業		1,395	1,313	2,753
合 計		19,975	25,289	47,887